

【新】長期集団宿泊活動推進事業

生涯学習課

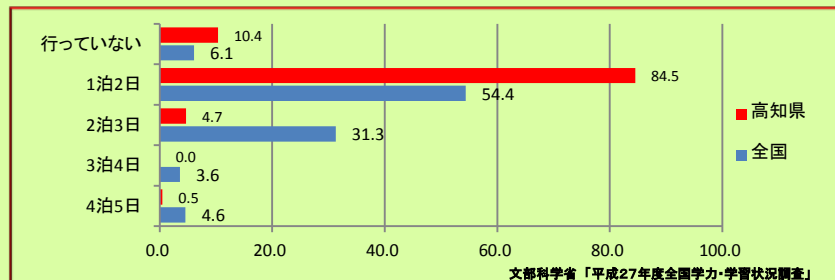
H28当初：2,531千円（一）1,301千円

事業概要

小学校等における3泊4日以上 の宿泊活動を支援し、県内における長期集団宿泊活動のモデルを構築するとともに、これを受け入れる青少年教育施設の教育プログラムを確立する

現状・課題

◆小学校学習指導要領 解説（特別活動編）では、集団宿泊活動の長期間での実施を推奨「集団宿泊活動については、……一定期間（例えば1週間(5日間)程度）にわたって行うことが望まれる」

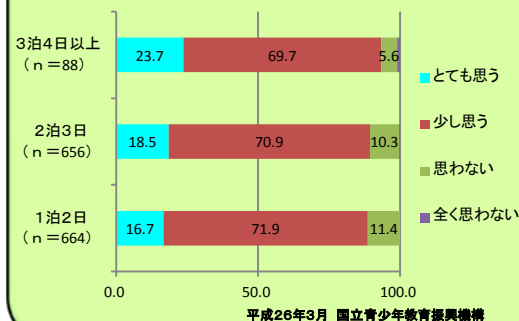


- ◆県内の公立小学校では、長期集団宿泊活動が進んでいない
- ◆授業時数の確保や、保護者・児童の心理的な不安への対応など、学校側に実施上の懸念がある

期待される効果

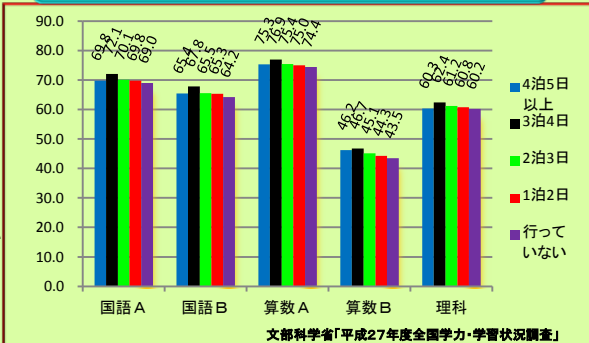
【豊かな心の育成】

「集団宿泊活動の日数」と「相手の言うことをよく聞き、理解し合い、相手のことを思いやるようになった」の関係（学校の回答）



【確かな学力の基盤形成】

第5学年までの間に自然の中での集団宿泊活動を行った学校と平均正答率との相関関係



事業目標

- ◆3泊4日以上 の長期集団宿泊活動を行う学校数 【目標】 H31までに30校
- ◆3泊4日以上 の長期集団宿泊活動の教育効果に対する実施校の肯定的評価 【目標】 100%

実施内容

活動プログラムづくりの支援

市町村教育委員会
（設置者）

・市町村の教育方針

県教育委員会

・社会教育主事・指導主事
による助言

青少年教育施設

・集団宿泊活動のノウハウ

外部指導者

・専門的事項に係る助言

学校

- ・児童の実態
- ・保護者のニーズ
- ・学校の教育目標

活動プログラム

- （例）
- ・理科や社会科と連動した体験
 - ・勤労体験
 - ・防災キャンプ
 - ・英語合宿 等

活動に係る費用を補助

3泊4日以上 の長期集団宿泊活動を行う小学校（市町村の希望によっては中学校も含む）を設置する市町村に対し以下の経費を補助【6校（予定）】（国1/3、県1/3）

- ① 児童や引率教員等の宿泊費（食費を除く）・バス借上料・保険料
- ② 活動充実のための経費（外部指導者への謝金等）
- ③ 安全対策（看護師の配置等）に係る経費 など



活動の評価とフィードバック

- 実施校における活動の評価
- 関係者による検証

- 活動プログラムの改善

長期集団宿泊活動のモデルの構築

青少年教育施設の
ノウハウの蓄積

- 県内の各学校へ周知、取組の拡大

H28当初：2,402千円（一）2,402千円
（H27当初：2,155千円（一）2,155千円）

事業概要

「高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、県内の全ての子どもに読書習慣を定着させるために、県内の読書活動関係機関、関係者が協働して取組を充実するための支援を行う。
また、県内の読書環境、情報環境の充実と活性化を図るための図書館振興計画の策定検討を行う。

期待される効果

【学力の向上】

- ・思考力、想像力が身につく
- ・読解力、表現力が高まる
- ・知識を得る

【心の成長】

- ・感受性を育む
- ・自己形成、耐性力向上
- ・他者への共感

現状・課題

○本県の子どもは、全国と比較して読書好きが多く、学校外で読書をする割合も高い。この特長をより伸ばしていく必要がある。

- ・「読書は好きですか」 小学生：78.8% 中学生：71.2%（全国 小学生：72.8% 中学生：67.9%）
- ・「授業時間以外に読書時間10分以上」 小学生：68.1% 中学生：57.9%（全国 小学生：64.2% 中学生：52.2%）

【H27全国学力・学習状況調査】

○市町村子ども読書活動推進計画の策定は進んでいるが、未策定市町村が5市町村ある。

○中山間地域においては、読書環境の厳しい地域がある。（公立図書館未設置町村：11町村）

事業目標

- ・授業時間以外に読書をする割合 小学生70% 中学生70%（H31まで）
- ・市町村読書活動推進計画策定率100%（H28まで）
- ・ブックスタート事業等の実施率100%（34市町村）を維持
- ・読書ボランティア活用率 小学校：80% 中学校：30%（H31まで）

実施内容

○高知県子ども読書活動推進計画策定及び啓発事業

- ・高知県子ども読書活動協議会による第二次計画の進捗管理及び第三次計画の内容検討
- ・市町村訪問による計画の周知・啓発

○ブックスタート応援事業

- ・全市町村で乳幼児健診時等に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシの配布

○読書ボランティア養成講座

- ・地区別講座 県内3ヶ所（東部・中部・西部）で各3回
- ・全県講座 1回
- ・出張講座 4回

○NEW 高知県図書館振興計画策定事業

- ・県内の読書環境、情報環境の充実と活性化を図るため、図書館振興計画の策定に向けた検討会を実施

高知県子ども読書活動推進計画

第2次計画（H24～H28）

第2次計画で設定された
数値目標に基づく成果と
課題の検証

第3次計画（H29～H33）をH28年度中に策定

学校



発達段階に応じた読書活動

家庭



読書をする基盤の形成

読書ボランティア



地域や学校で読み
聞かせ等の活動

市町村立図書館



地域の読書活動推進
の中核的施設

図書館振興計画

- ・市町村立図書館の
望ましい在り方
- ・県立図書館による支
援の在り方

の検討

新規に計画を策定

学校図書館の
学習・情報センター
読書センター

機能の充実

ブックスタート
（乳幼児健診等の機会
に絵本を手渡す運動）

人材育成
スキルの向上

県立図書館による支援

H28当初：4,846,497千円（一）286,888千円
 (H27当初：4,834,721千円（一）259,881千円)

事業概要

図書館機能の充実と効率的な運営を図るため、県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備する。
 さらに、新点字図書館と高知みらい科学館を併設した複合施設として整備する。

期待される効果

- ・県民・市民の読書環境・情報環境の充実(新図書館)
- ・視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援や情報提供の拠点施設としての役割の充実(新点字図書館)
- ・次代を担う創造性豊かな人材の育成、科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供(高知みらい科学館)

実施内容

東洋ゴム工業の免震装置問題により工期延長となったことから、スケジュールを見直したうえで、建築工事を円滑に実施するとともに、新図書館への移転に向けた事業などを進める。

併せて、開館時期の延期を踏まえた取組として、図書館の専門家等で構成する検討委員会等において、課題解決支援サービスをはじめ図書館サービスの更なる充実や中心市街地の活性化などにつなげていくための検討を継続して実施する。

【主な事業】

<施設整備関係>

建築工事監理等委託料 52,869千円
 (H26～28債務負担行為のうちH28年度分など)
 <H28～29債務負担行為 限度額 58,519千円>
 (※工期延長等に伴う債務負担の追加)

建築工事請負費 4,692,178千円
 (H26～28債務負担行為のうちH28年度分)
 <H28～29債務負担行為 限度額 4,028,614千円>
 (※工期延長等に伴う債務負担の追加)

<新図書館情報システム関係>

新図書館情報システム等構築等委託料 59,021千円
 (H25～32債務負担行為のうちH28年度分など)
 <H28～32債務負担行為 限度額 22,179千円>
 (※工期延長等に伴う債務負担の追加)

NEW 新図書館情報システムネットワーク機器整備等委託料
 <H28～34債務負担行為 限度額 152,278千円>

<新図書館に向けたサービスの充実・拡充>

NEW 新図書館サービス検討委員会等での検討 2,642千円

<その他>

図書移転等業務委託料
 <H28～30債務負担行為 限度額 144,580千円>
 事務費等 39,787千円

スケジュール(※工期延長を12ヶ月と想定)

平成23～25年度

- ・基本計画(H23)
- ・基本設計(H23)
- ・実施設計(H24～25)
- ・情報システム(基本設計)(H24)
- ・埋蔵文化財発掘調査(構築)(H25～29)

平成26年度

- ・建築工事の着手(～H29)

平成27年度

- ・建築工事の着手
- ・情報システムの暫定稼働開始
- ・愛称の募集、選定

平成28年度

- ・建築工事
- ・情報システム(構築)
※暫定稼働中
- ・移転排架計画策定
- ・シンボルマークの募集
など

・新図書館サービスの検討

- ※図書館活動費で実施
- ・新図書館に向けたサービスの拡充
(データベースの拡充、貴重資料のデジタル化の推進)
- ・司書の専門性向上のための研修の実施
など

平成29年度～

- ・建築工事
※H29年度内竣工予定
- ・情報システム(構築)
※暫定稼働中
- ・新図書館への移転(～H30)
など



平成30年夏頃
の開館を
めざす

H28当初：148,794千円（－）142,872千円
（H27当初：127,304千円（－）123,561千円）

事業概要

- ① 資料の充実を図るとともに、子どもや障害者の読書活動を推進するなど、サービスの向上に取り組む。
- ② 市町村立図書館等への協力貸出や職員による訪問支援の拡充など、市町村支援の強化を図る。
- ③ データベースの拡充や、貴重資料のデジタル化の推進など、新図書館のサービス等を一部前倒しで実施するとともに、研修等の充実により司書の専門性の向上を図る。

期待される効果

- ・県内の図書館が、県民の生涯学習や文化の発展に寄与し、暮らしや仕事の中で起こる課題を解決するための情報拠点となる。
- ・新図書館の開館に向けて、サービス等の提供体制の準備が進む。

現状・課題

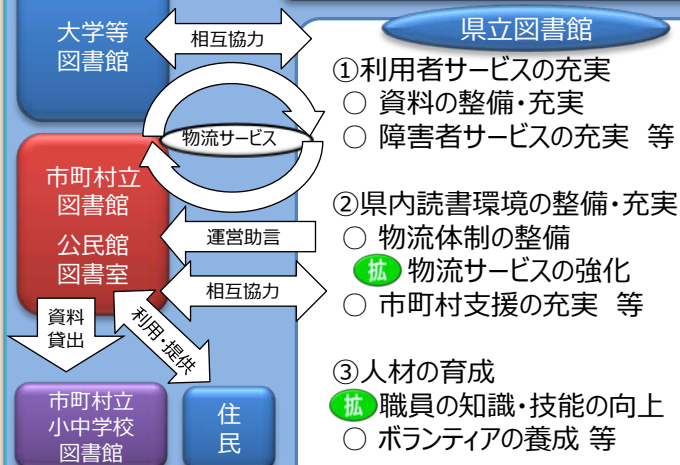
- 各市町村においては、厳しい財政状況の中、必要な資料費や職員の確保が困難な状況にあり、読書環境を整備するための県の支援が求められている。
- 新図書館の開館に向け、資料のさらなる充実や、移転のための準備を加速する必要がある。
- 新図書館が目指す県民・市民の資料要求に応え、課題解決の支援ができる図書館の実現に向けて、職員の専門性の向上が求められている。

事業目標

- 各市町村の状況に応じて、きめ細かい支援を行い、県内の読書環境の充実につなげる。
【目標】市町村への協力貸出・まとめ貸し冊数：対前年度比10%増
- 計画的な資料の購入に加え、データベースの拡充や貴重資料のデジタル化の推進などにより、県内の情報拠点としての機能の充実を図る。
- 県外派遣研修の拡大や体系的な研修の強化により、職員の専門性を向上させる。
【目標】県立図書館でのレファレンス件数：対前年度比10%増

実施内容

県立図書館の機能強化に向けた取組



新図書館の開館に向けた主な取組

- ①新図書館のサービスの前倒し
 - データベースの拡充
 - 貴重資料のデジタル化の推進
- ②司書の専門性の向上
 - 県外派遣研修の拡大
 - 先進図書館への長期派遣研修の実施
 - 県立図書館及び高知市民図書館の全職員を対象としたレベルアップ研修の実施

高知市民図書館へのサポート

- ③仮設への移転により縮小するサービスの補完
 - 貸出し及び予約への対応
 - 図書館見学や職場体験の受け入れ 等

開館に向けてサービス等を拡充



検討内容等を反映

新図書館サービス検討委員会等

サービスの充実等の検討
関係機関との連携・協力体制の構築

新図書館サービス計画策定

サービス等の具体化・見える化

H28当初：5,376千円（一）5,155千円
（H27当初：4,901千円（一）4,692千円）

事業概要

青少年教育施設の有する機能を活かして、学校などで実施できない魅力的なプログラムを実施し、子どもたちの豊かな心を育むとともに、いじめ・不登校など本県の教育的課題の解消に向けた取組を行う。

期待される効果

- ◆野外キャンプなどの各種体験活動を通じて、規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣、自ら実行する力などを身に付けられる。
- ◆集団宿泊訓練を通じて、円滑な学級づくりや仲間づくりにつなげることができる。

【参考】「子どもの体験活動の実態に関する調査研究（H22 国立青少年教育振興機構）」

子どもの頃の様々な体験が豊富な人ほど、大人になってからのやる気や生きがい、モラルや人間関係能力などの資質・能力が高い傾向にある。

現状・課題

- 小学校5年生までの集団宿泊活動実施率 89.7%（全国 93.6%）（H27 全国学力・学習状況調査）
- 不登校児童生徒（千人当たり） 15.5人（全国 12.1人）、いじめ認知件数 9.4件（全国 13.7件）
（H26 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）
- 県立直営の青少年教育施設として、他の先鞭となる魅力的なプログラム開発が必要

事業目標

- ◆魅力的な主催事業の実施を通じて、施設利用者数の増加を図る。
【目標数値】 施設利用者数（H31まで）延べ160,000人（H26:135,007人）
- ◆中1学級づくり合宿参加者の研修満足度を向上させる。
【目標数値】 本人アンケートの満足度95%以上（H26:93%）
利用団体代表者アンケートの満足度99%以上（H26:93%）

実施内容

青少年センター



不登校対策事業

不登校や不登校傾向にある子ども達に体験活動や集団活動の場を提供することにより、自主性、社会性、人間関係能力等の向上を図る

どきどき発見隊

わくわくチャレンジ

中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通して、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援する

学びの機会支援事業

教室内では学ぶことが困難な学習内容を校外のフィールドで実践的にを行い、子どもたちの関心や理解を深める

クラスまるごとお出かけ授業
（昔の暮らし編・化石編）

キャリア教育

イングリッシュキャンプ

野外活動（自然・生活文化体験）事業

のいちこども村（低学年編）（高学年編）

親子キャンプ

大自然キャンプ

NEW

なにがでるかな～自然の生き物観察隊～
生き物の観察や体験活動などを行うことで、自主性や社会性、人間関係能力等の向上とともに、命の大切さを知ることにつながる

NEW

防災キャンプ
企業の取組や避難所の生活体験などにより、南海トラフ地震に備え、自分で判断し実行する力や問題解決能力を育成する

地球探検隊～化石探検隊～ ～モデルロケット～

ものづくり～親子で飛ばそう模型飛行機～

スポーツ振興事業

わいわいチャレンジ！（スポーツ体験事業）

いきいきチャレンジ！（スポーツ体験事業）

チャレンジ体力年齢！（一般スポーツ愛好者体力測定）

幡多青少年の家



泊まってドキドキ！遊んでワクワク！

同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通じて、子どもたちの心の成長を支援する

ちびっこ忍者！～落城作戦～

自然の中で友達と協力し、創意工夫を凝らすとともに、汗を流し友情を深める

メリークリスマス

自然の材料を用いてクリスマスリース等を作成し、自然の恵みやモノを作る喜びを体験する

心のふれあい～シルバー編～

地元の高齢者を中心とした参加者が、様々な活動を通じて交流を深める

小学生バレーボール大会

児童の体力づくりとバレーボール普及に努め、各地区の交流を図る

中学生リーダー研修

講習や演習、自然体験学習等を通じて、リーダーとしての資質の向上を図る

NEW

チャレンジ！スキムボード

少し難度の高いスキムボード（波打ち際で行うボードスポーツ）への挑戦を通じ、チャレンジする勇気と、粘り強く取り組む忍耐力を養う



H28当初：157,627千円（－）112,907千円
 (H27当初：90,477千円（－）82,602千円)

事業概要

高知県が誇る文化財(国史跡・重要文化財)高知城を適切に保存し価値を高めるために、保存と整備を行う

期待される効果

- 1 次の世代に貴重な文化財である高知城を良い状態で伝える。
- 2 本物の文化財に触れることによって観光客の満足度を高める。
- 3 県民にとって高知の歴史を実感できる機会を充実できる。
- 4 老朽化した施設を再整備することで観光客等の快適性を高める。

現状・課題

- 1 風化や劣化などにより石垣に変形が生じ、危険性が生じている
- 2 重要文化財建造物に風雨、日照による劣化が進行
- 3 新資料館の開館に合わせ統一感のある展示とするための再整備が必要
- 4 公園施設の老朽化が進行

事業目標

- 1 文化財石垣の劣化状況の点検と計画的な修理 →次世代への継承
- 2 緊急を要する重要文化財建造物等の修理の実施 →価値を拡げる
- 3 高知城歴史博物館と連携した企画及び展示により見学者の満足度を向上させる
- 4 老朽化した施設の計画的更新

実施内容

高知城の保存と整備

事業費 117,251千円(－)72,531千円(国)9,176千円(使)544千円
 (債)35,000千円

追手門東北矢狭間塀など重要文化財建造物の保存修理を進めるとともに、トイレや城内展示の更新などを実施することで、本県有数の観光資源として活用を図る

良好な
状態で
保存

追手門東北
矢狭間塀改修

高知公園駐車場
トイレ再整備

高知城城内展示
更新

重要文化財
建造物修繕他

追手門東北矢狭間塀の改修 19,909千円

○事業概要

- ・石垣実測調査 H22年度
- ・石垣保全工事(土のう設置) H23年度
- ・石垣解体修理(A=60㎡) →竣工
H24年度～H26年度
- ・矢狭間塀(L=25.7m)
H24年度～H28年度

高知城歴史博物館開館に向けた整備等 92,624千円

快適性と満足度の向上でイメージアップ

- ・高知公園駐車場トイレ新築工事(大人数利用と障害者への対応) 48,593千円
- ・城内展示の計画策定及び実施設計 4,752千円
- ・城内展示整備工事(内容の充実と多言語化) 39,279千円

老朽化した設備等の更新
4,718千円

作業用車両更新(軽四輪4WD
ダンプ) 1,457千円
重要文化財小修繕
3,261千円

事業概要

現存12天守の一つであり、文化財建造物としての価値が高い高知城天守について調査研究を推進する。

期待される効果

- ① 解明されていなかった建造物の文化財的価値（建造記録、特徴、構築技法など）が明らかになる。→ 学術的評価の向上
- ② 調査成果を広報普及することにより、高知城への注目度が上がる。
→ 観光地としてワンランクアップ

現状・課題

- ① 延享4年（1747年）の再建時の資料が確認されていない（調査されていない）
- ② 再建天守の学術的評価がなされていない（研究が進展していない）
- ③ 昭和の解体修理の学術的評価が行われていない（記録の整備が不十分）

事業目標

- 第一段階（平成27年度から平成28年度）
昭和の解体修理の資料の調査研究により、天守の基礎的な情報を収集
- 第二段階（平成29年度以降）
基礎調査の成果を元に専門家の指導のもと調査を実施し学術的評価に耐えうる資料を作成

実施内容

○ 事業費 5,670千円（一）5,664千円

（1）基礎資料整理（5,547千円）→ 課題整理から調査段階へ

- ① 昭和の解体修理資料複写保存及び分類整理（過去の調査から課題を明確化）
- ② 博物館所蔵資料等調査（土佐山内家宝物資料館他）

（2）専門家による調査・指導（1 2 3 千円）

→ 「新たな知見」を生み出す本格調査へ

- ① 科学的調査の実施検討（赤外線撮影、放射線炭素（C 1 4）年代測定他）
- ② 建造物調査（修理痕跡、技法確認）

（3）市民運動との連携→ 高知城の価値を身近なものに

- ① 調査成果の広報普及（報告書の刊行など）
- ② 国宝指定の機運の醸成（シンポジウムなどの開催）

貴重な文化財
の価値の証明



	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
基礎調査	資料収集	資料分析	
専門的調査		痕跡調査	化学分析
委員会	基礎的検討		発展的調査

H28当初：12,011千円（－）12,011千円
（H27当初：11,441千円（－）11,441千円）

事業概要

- ◆四国大会や全国大会において優秀な成績を収めるため、競技力向上を図るとともに、継続的な選手の育成強化を図る。
- ◆県外から優秀な指導者やチーム、選手を招聘し、県内で研修会や合同練習会を行うことで、指導力の向上や競技力向上を図る。

期待される効果

- ◆中学生の競技力が向上する。
- ◆県外からの高いレベルの指導者や選手を招聘することにより、指導者のスキルアップにつなげるとともに、県内競技のレベルアップにつなげる。
- ◆小→中、中→高へのつながりができる。

現状・課題

- ◆全国大会入賞校や競技が固定されている。
（H27年度では、全国大会入賞数はH26年度に比べやや減少したが、四国大会入賞数は上昇した）
- ◆専門的な指導ができる指導者を育成する機会が少ない。
（専門部として、研修等を設ける機会が少ない）
- ◆計画的に指導する体制が充分でない。
（小・中・高の連携が不十分）



事業目標

- 競技の成績が向上する。
 - ◆四国大会ベスト4の入賞数・競技数・校数の増加
 - ◆全国大会ベスト8の入賞数・競技数・校数の増加
- 指導者のスキルアップ。
- 小・中・高の指導者間の連携を増やす。



実施内容

平成27年度

○基礎強化



○中3生競技力維持・向上

効果的な活用

より効果的な強化に向けた新たな取組の実施。

NEW

リニューアル

連携をより深め、交流する

平成28年度

◆育成・強化

- (1)基礎強化【強化練習、合宿、遠征、講習会等の実施(17競技 18種目)】
四国大会、全国大会で優秀な成績を納められるよう、競技力向上を図るとともに、継続的な選手の育成強化を図る。

NEW

(2)優秀チームの招聘

県外優秀チームや選手等を招聘し、県内校の選手が複数対戦することにより、県内レベルの向上を図る。

◆指導者研修

NEW アドバイザー等の招聘

県外から優秀な指導者等をアドバイザーとして招聘し、高度な技術・戦術等の指導を得ることで、競技力向上はもとより、指導者の指導力向上にもつなげる。

◆小・中・高連携

NEW

中学3年生が出場できる大会終了後、選抜された3年生が参加できる強化練習や、高校生との合同練習等を実施したり、小学生との合同練習会を実施したりするなど、中・高、小・中・高間の強化がスムーズにつながる連携事業の実施。



期待される効果

◆競技力の向上

◆指導者のスキルアップ

◆校種間の連携強化



スポーツを通じたエリアネットワーク事業

スポーツ健康教育課

H28当初：4,739千円（一）4,739千円
（H27当初：5,701千円（一）5,701千円）

事業概要

市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。

期待される効果

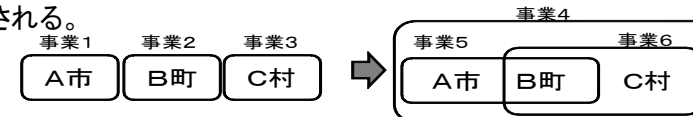
- スポーツ活動の地域間格差が解消される。
- 県民のスポーツ参加が促進される。
- 身近な地域における、多様なスポーツ活動が充実する。

現状・課題

- 中山間地域では、スポーツ大会への参加者の減少、運動部活動の指導者・部員の減少、スポーツ施設の不足などの課題があり、スポーツ活動が広がりにくい。
- スポーツ振興に向けた取組は、自治体単位で行われることが多く、市町村の枠を越えた活動が行われにくい。

事業目標

- エリア内のスポーツの振興に関する計画（エリア計画）が策定され、計画に基づいた事業が展開されている。
- 1つの市町村では解決できないスポーツ課題を、市町村の枠を越えた多様な連携により解決する体制が構築される。



実施内容

- ①設立準備会議（エリア協議会を設立するための会議）
- ②エリアネットワーク会議（エリア協議会が実施するエリア内のスポーツ関係者の会議）
- ③エリアネットワーク事業（エリア計画に基づく課題解決の取組）

<具体例>

- ・山間部の自治体だけではスポーツイベント開催が困難→複数の自治体で開催
- ・山間部では施設が近くにないため活動できにくい→複数の自治体による参加者輸送バスを活用したスポーツ活動
- ・団体競技における選手不足→市町村の枠を越えた合同チームで活動
- ・指導者の不足→指導者の共有

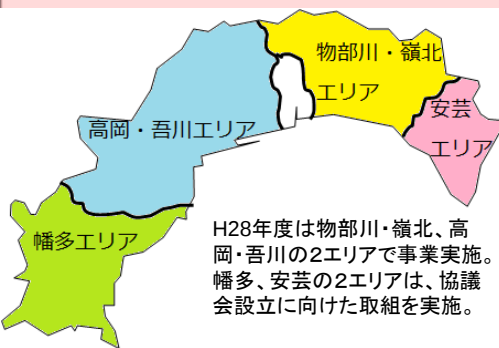
エリア協議会

目的：エリア内のネットワーク化と実態に応じたスポーツ振興を図る。
事業：エリアネットワーク会議を開催し、課題の共有を図り、エリア内のスポーツ振興に係る計画を策定するとともに、その計画に基づいた課題解決のためのエリアネットワーク事業を実施する。
構成：市町村、体育（協）会、スポーツ推進委員会、総合型クラブ事務局：エリア内の総合型クラブ及び体育会等
財源：分担金（各市町村）、補助金（県）等

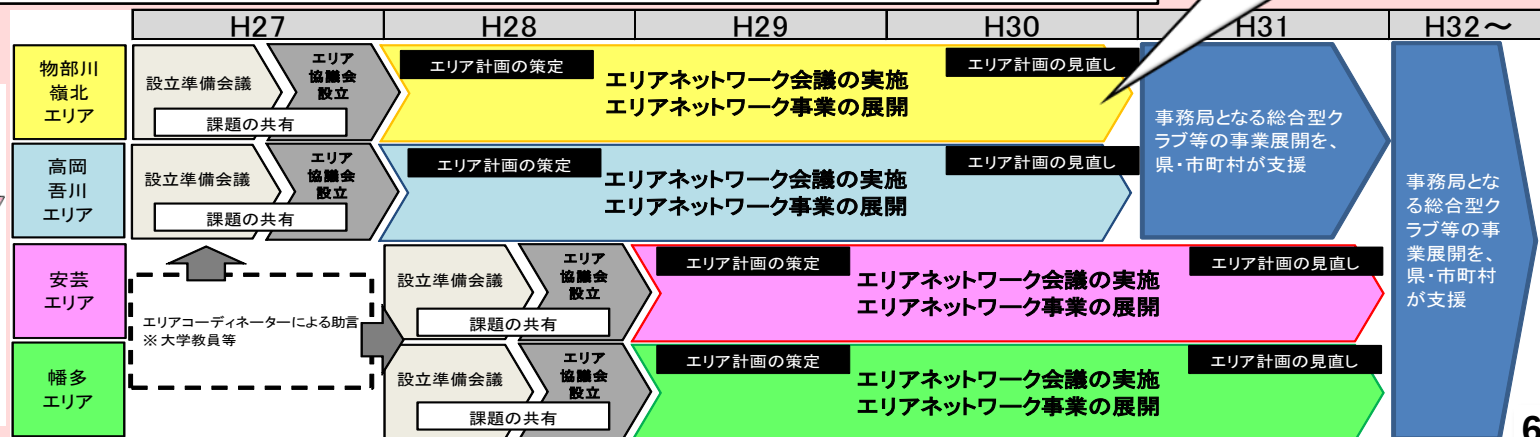
【事業効果を高めるポイント】

- アドバイザーによる助言
- 各市町村のスポーツ活動状況の可視化
（県が各市町村別スポーツ活動状況資料等を提供）

事業計画



H28年度は物部川・嶺北、高岡・吾川の2エリアで事業実施。幡多、安芸の2エリアは、協議会設立に向けた取組を実施。



事業概要

障害者や女性のスポーツ参加機会の向上を目指して開催する会議や研修会等の取組を通して、年齢や性別、障害の有無を問わず、県民が自身の関心、適性等に応じ、日常的に運動やスポーツに親しむことができる環境の整備を図る。

期待される効果

・地域において障害者が参加できるイベント等や女性が参加しやすい大会が増えることによって、障害者や女性の参加機会が向上する。

現状・課題

- ・障害者スポーツ活動の基盤となる組織が十分に組織されていない。
- ・成人のスポーツ実施率において女性は男性より低く、特に20～40代が他の年代に比べて低い。

事業目標

- ◆障害者スポーツ普及のための組織を設置する。
- ◆障害者が参加できるスポーツイベントや教室を増やす。
- ◆女性のスポーツ参加機会の向上に向けた体制を構築する。

実施内容

NEW

(1) 地域における障害者スポーツ普及促進事業

障害者のスポーツ参加機会の向上を目指して、スポーツ関係者や障害福祉関係者が集まり、障害者スポーツ普及のための体制づくりを行うとともに、身近な地域で障害者がスポーツに参加できる機会の拡充を図るための実践研究を行う。

県

- 普及促進委員会の開催
- ・振興体制の構築
- ・実践研究の進行管理
- ・障害者スポーツ環境の整備
- 【研修会・広報等】

委託



総合型クラブ等

- 障害者のスポーツ参加促進に関する実践研究の実施
- ・障害者スポーツ環境の整備
- 【スポーツ教室等の開催・ボランティア研修会の開催等】

成果

- 普及のための組織の設置
- イベントや教室の増加
- 障害者の参加者の増加



スポーツ
実施率の向上



障害者や女性の
スポーツ参加機会の
向上



NEW

(2) 地域における女性のスポーツ大会活性化事業

女性のスポーツ参加機会の向上を目指して、女性のスポーツ関係者等を中心に会議を開催し、女性が参加する特色あるスポーツ大会の開催等、スポーツの活性化に向けた具体的な取組や方向性を検討する。

【仮称】推進検討委員会

- 委員・学識経験者（大学教授等）
- ・県体育協会
- ・県レクリエーション協会
- ・報道関係
- ・障害者スポーツセンター
- ・県スポーツ推進委員連絡協議会
- ・県総合型クラブ連絡協議会



3回開催

- 6月：振興体制の構築課題の共有
- 8月：具体的な方策の検討
- 1月：〃



H29年度

- 具体的な取組の実施
- 各団体による大会の開催

【拡】オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動事業

スポーツ健康教育課

H28当初：13,480千円（一）13,471千円
（H27当初：2,840千円（一）2,831千円）

事業概要

- ◆県民のスポーツに対する関心の高まりと、将来トップ選手を目指す子ども達の意欲の向上、スポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致を目指す。
- ◆同大会が東京都だけでなくオールジャパン体制で成功させるための一翼を担い、県として主体的にオリンピックムーブメントの推進に寄与する。

期待される効果

- ◆トップアスリートやトップ指導者の言動を直接見聞きすることで、県民のスポーツに対する関心・意欲が高まる。
- ◆県民意識のグローバル化や国際交流が促進されるとともに、受入国等とのネットワークが構築できることで、将来にわたる継続した交流活動の基盤が創出される。

現状・課題

- ◆事前合宿の招致国・地域が決定していない。
- ◆オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた機運の醸成につながる取組が弱い。
- ◆スポーツを通じた地域の活性化、経済の活性化に繋がる取組が少ない。
- ◆トップアスリートと間近で触れ合う機会が少ない。

事業目標

- ◆大会後も多分野で継続した交流活動が実現することを目指してターゲット国を絞り込み、事前合宿の招致活動を成功させる。
- ◆より多くの国と選手の事前合宿を招致できるようにするために、ネットワークを広げる。

実施内容

H27年度

加速

H28年度

NEW

【準備委員会(H27. 7. 31設置)】

- 県内施設の情報収集⇒候補スポーツ施設の絞り込み
- 市町村への説明⇒受入意思確認
- ターゲット国、地域及び競技種目の絞り込み など

【招致委員会の設立】

スポーツ関係団体、企業、学校、行政などの関係者による事前合宿招致委員会を設立し、事前合宿の招致と将来にわたる継続した交流を目指して、戦略的な招致活動を展開する。設立：5月予定（総会2回/年）

【ネットワーク・アドバイザー】

海外等とつながりがある方々を「ネットワーク・アドバイザー」として位置付け、独自ルートを開拓し、より確かな招致活動を実施する。



【シンガポール、オランダ等訪問】

事務所の仲介等を通じて、「ホストタウン構想」の一貫として考えられているシンガポールやオランダ等を訪問することで、東京大会の事前合宿招致に向けた取組を加速させ、大会を契機とした同国との友好関係の基盤を構築し、大会後の継続したスポーツ、文化、経済、産業など多分野の交流活動につなげる。

【海外一流アスリート等招聘事業】

大会に照準を合わせている各国のトップアスリート等を招聘し、本県競技団体が実施する合同合宿等に参加してもらうことにより、事前合宿招致につなげる。

【全国知事会プラットフォーム事業への登録】

全国知事会が各自治体等に対して、キャンプ（事前合宿）招致を活発に行うことができるよう、招致情報の共有、セミナーの開催などを実施する事業（全国知事会プラットフォーム事業）への登録（有償）。



【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会】

◆オリンピック競技大会開催概要◆

正式名称：第32回オリンピック競技大会
英文名称：The Games of the XXXII Olympiad
開催期間：2020年7月24日（金）～8月9日（日）
競技数：28競技（追加5競技提案中）

◆パラリンピック競技大会開催概要◆

正式名称：第16回パラリンピック競技大会
英文名称：Tokyo 2020 Paralympic Games
開催期間：2020年8月25日（火）～9月6日（日）
競技数：22競技